第３号様式（第７条関係）

年　　 月　　 日

　福島県知事　　殿

（申請者）

所　在　地

　法人名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

誓約書

令和６年度福島県港湾運送事業者等原油価格高騰緊急支援事業費補助金の交付を受けるに当たり、下記の１から３までの事項について相違ないことを誓約します。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１ 補助金交付後においても港湾運送事業（曳船事業）を継続すること。

２ 福島県港湾運送事業者等原油価格高騰緊急支援事業費の補助対象経費に対し、他の公的助成等を受けていないこと。

３ 次のいずれにも該当しない者であること。

（１）暴力団（福島県暴力団排除条例（平成２３年福島県条例第５１号。以下「条例」という。）第２条第１号に規定する暴力団をいう。）

（２）暴力団員等（条例第２条第２号に規定する暴力団員及び同例第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。）

（３）社会的非難関係者（条例施行規則第４条に規定する社会的非難関係者をいう。）

（４）法人にあっては、代表者又は役員等のうちに前２号に規定する暴力団員等又は社会的非難関係者に該当する者があるもの。